

【ご参考資料】

2015年12月9日  
野村アセットマネジメント株式会社

「グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2015-11(限定追加型)  
＜愛称＞グローバルメジャーズ15-11」の  
組み入れに関するお知らせ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年11月30日に設定しました「グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2015-11(限定追加型)＜愛称＞グローバルメジャーズ15-11」(以下、ファンド)において組み入れが概ね完了しましたことをご知らせいたします。

ファンドのポートフォリオ (2015年12月4日現在)

ポートフォリオ特性値

平均直利	4.7%
平均最終利回り※	3.6%
平均格付	BBB-
平均デュレーション※	2.8年
銘柄数	19銘柄

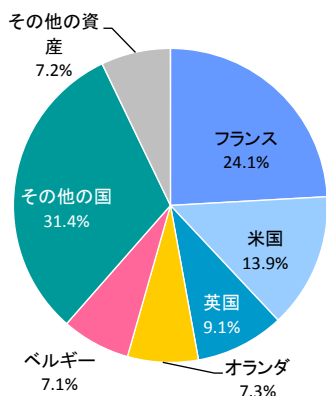
組入上位5銘柄

銘柄名	国・地域名	業種名	利率	次回コール日
ENGIE	フランス	公益事業	3%	2019/06/02
KONINKLIJKE KPN NV	オランダ	電気通信サービス	6.125%	2018/09/14
SOLVAY FINANCE	ベルギー	素材	4.199%	2019/05/12
VEOLIA ENVIRONNEMENT SA	フランス	公益事業	4.45%	2018/04/16
AMERICA MOVIL SAB DE CV	メキシコ	電気通信サービス	5.125%	2018/09/06

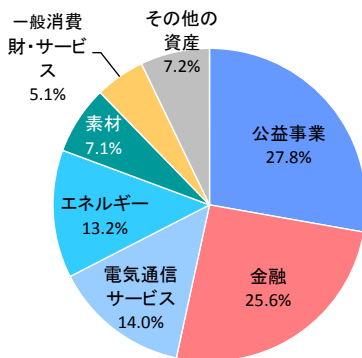
※ 最終利回りとデュレーションは、野村アセットマネジメントが想定する償還日等をもとに計算しています。

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

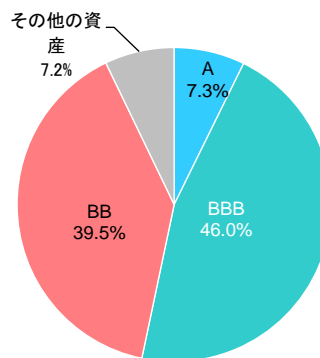
国別構成比率



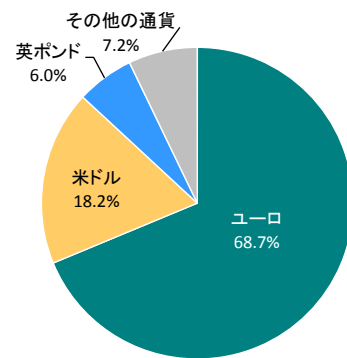
業種別構成比率



証券格付別構成比率



通貨別構成比率



・証券格付はMoody's、S&Pの高い方を採用しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、ハイブリッド証券・債券等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

**【運用状況】**

ファンドは11月30日の設定以降、速やかにポートフォリオ構築を行ない、予定しておりました世界各国の企業のハイブリッド証券をほぼ組入れております。2015年12月4日現在の組入比率は92.8%となりました。主な市場動向としては、12月3日のECB(欧州中央銀行)理事会で、中銀の預金金利の引き下げや、債券購入プログラムの延長などの追加の金融緩和策が発表されたものの、緩和策の内容が市場の期待を下回ったことから、欧米市場は株安・債券安(利回りは上昇)の動きとなりました。一方で、欧州社債インデックスのスプレッドは小幅縮小し、ハイブリッド証券のインデックスのスプレッドはほぼ横ばいにとどまるなど、クレジット市場は概ね冷静な反応となりました。

設定来、ポートフォリオで保有する銘柄について、スプレッドは概ね安定的に推移したものの、ベース金利が上昇したことなどがマイナス要因となり、2015年12月4日現在の基準価額は9,988円となりました。

**【今後の見通しおよび運用方針】**

欧州市場につきまして、中長期的にはECBが緩和策を継続することにより、金利およびハイブリッド証券を含むクレジット市場全体のスプレッドは概ね安定的に推移すると考えております。一方で、米国市場につきましては、政策金利の引き上げが見込まれるものの、その後の利上げサイクルは2004年から2006年の間に行なわれたような急激なものではなく、より長期間かつ緩やかなものになると予想しております。また米国クレジット市場のスプレッドの動きも概ね安定的に推移すると考えております。

今後も市場動向を注視しながら、安定したポートフォリオの維持に努めて参ります。

今後とも「グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2015-11(限定追加型)〈愛称〉グローバルメジャーズ15-11」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以上

## ファンドの特色



### 1 世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(「ハイブリッド証券」といいます。)および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

※ 当ファンドにおいて、「劣後債」とは、弁済順位が発行体の一般債務に劣後することとなる債券をいい、償還期限の定めがあるものを「期限付劣後債」、償還期限の定めがないものを「永久劣後債」とします。また、弁済順位が劣後債に劣後し、普通株式に優先するものを「優先証券」とします。

- ◆ ポートフォリオの構築にあたっては、ハイブリッド証券の中から、ファンドの信託期間内に満期償還日または繰上償還可能日を迎えるハイブリッド証券を中心に、利回り水準や信用力、残存期間等を考慮して投資対象銘柄の選定を行なうことを基本とします。
- ◆ 投資するハイブリッド証券は、取得時においてBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。
- ◆ 組入れたハイブリッド証券のうち、原則として、信託期間内に満期償還日または繰上償還日を迎えるハイブリッド証券については当該日まで持ち切り、信託終了日後に満期償還日または繰上償還日を迎えるハイブリッド証券については信託終了日前に売却することを基本とします。
- ◆ 投資したハイブリッド証券が償還された場合には、その償還金をもって、流動性や当ファンドの残存信託期間、為替ヘッジコスト等を勘案し、他のハイブリッド証券あるいは日本を含む先進国の公社債へ投資します。投資する公社債は、取得時において、BBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとします。なお、日本を含む先進国の国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。

※ 格付は、S&PおよびMoody'sの両者の格付が付与されている場合、いずれか高い方を基準とします。

### 2 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

### 3 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

### 4 原則、毎年4月および10月の15日※(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

※ 初回は平成28年4月15日となります。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## 当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、ハイブリッド証券および債券等に投資しますので、市場金利や発行体の信用度の変動によるハイブリッド証券および債券の価格下落等により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## 投資リスク

### 《基準価額の変動要因》

#### ■ハイブリッド証券の価格変動リスク

ハイブリッド証券は、市場金利や発行体の信用度の変動により価格が変動します。特に、ハイブリッド証券は、一般的に、普通社債と比べて低い信用格付が付与されているため、価格変動の度合いがさらに大きくなる可能性があります。ファンドはハイブリッド証券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

#### ■ハイブリッド証券の流動性リスク

ハイブリッド証券は、一般的に、普通社債と比べて相対的に市場における流動性が低いと考えられています。また、発行体の信用度や市況動向が悪化した場合等には、さらに流動性が低くなることもあります。そのような場合には、希望する時期、価格で売買できず、結果としてファンドの基準価額が下落する可能性があります。

#### ■ハイブリッド証券の繰上償還に関するリスク

一般的に、ハイブリッド証券には繰上償還条項が設定されていますが、発行体の企業業績、市況動向、制度変更等の事情により、繰上償還の実施やその時期が変動する場合があります。この場合、あるいはこういった状況が予想される場合には、当該証券の価格が変動する可能性があり、基準価額にも影響を及ぼす可能性があります。

#### ■債券価格変動リスク

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

#### ■為替変動リスク

ファンドは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

\*基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 《その他の留意点》

#### ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。また、ハイブリッド証券には利息、配当や分配の支払いを繰り延べる条項が付与されているものがあり、発行体の企業業績等の事情により繰り延べられたり、停止される可能性があります。
- ハイブリッド証券の弁済順位は、一般的に普通株式に優位し普通社債に劣後するため、発行体の破綻時における弁済順位が普通社債等優先される債務に対して後順位となります。
- 設定時における市況動向等によっては、ハイブリッド証券の組入れに時間を要する場合があります。また、ハイブリッド証券の流動性の極端な減少等により、当該ハイブリッド証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いならびに償還金の支払いを延期する場合があります。
- ハイブリッド証券には、設定された繰上償還が実施されなかった場合に利息、配当や分配が変動になる性質を持つもの等があり、ファンドはそれらにも投資を行ないます。
- 今後、ハイブリッド証券市場において制度変更や新たな規制の導入がある場合には、対象市場が著しく縮小する可能性があり、結果、運用方針に沿った運用ができなくなる場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の各受付を取り消す場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、ハイブリッド証券・債券等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## お申込みメモ

● 信託期間	平成31年10月15日まで(平成27年11月30日設定)	
● 決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、4月および10月の15日(休業日の場合は翌営業日))に分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	*初回決算日は、平成28年4月15日となります。	
	<継続申込期間(平成27年11月30日から平成28年3月31日まで)>	
	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
ご換金時	● ご購入単位	ご購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社でお支払いします。
その他	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 当ファンドに係る費用

(2015年12月現在)

● ご購入時手数料	ご購入価額に <b>2.16%(税抜2.0%)以内</b> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に <b>年1.35%(税抜年1.25%)</b> の率を乗じて得た額
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
● 信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に <b>0.4%</b> の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

## ◆ 設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、ハイブリッド証券・債券等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

**グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2015-11(限定追加型)**  
**愛称:グローバルメジャーズ15-11**

**お申込みは**

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。